

## 合意の無い世界

もし、ある日突然、人々の合意する能力が壊れてしまった、と考えてみよう。

例えば、電車に乗っても、いつ動き出すか、どこに行くか予想できない。あなたは「京都駅を 4 時に出発して山科駅に 4 時 6 分に到着して——」と期待しているかもしれないけれど、電車は好き勝手な方向に、好き勝手な時刻に動き出すかもしれない。それに、お金だって使えないかもしれない。「電車に乗るとは、貨幣とは、かくかくしかじかなものである」と、あなたも鉄道会社も、そして他のお客さんも合意しているからこそ、電車に乗れるのである。

そして、どうにかこうにか家に辿り着けたとしよう。でもその世界では、家族は好き勝手な事をしているかもしれない。知らない人が好き勝手に土足で家に入り出しているかもしれないし、あなたの寝床は捨てられて無くなっているかもしれない。「家とは、家族とは、かくかくしかじかなものである」と、あなたも家族も隣近所の人も皆が合意しているからこそ、あなたはゆっくりと家の中で夕食をとり、安心して眠ることができるのである。

こうした無茶苦茶な世界にあなたがいたとしたら、どうするだろうか。家族は信用できないから一人で住むしかない。誰かと共同作業なんて夢の様な話だから、食べ物は、落ちているものを拾うか、他人のものを奪わなければ手に入らない。当然、他の人々もそう考えているから、あなたはいつもドロボウの危険に怯えなければならない。かくして、あなたは自分の寝床と食料、そして身の安全を守るために武器を持たなければならない。世界は、文字通り、万人の万人による闘争の世界、となってしまう——。

冒頭から陰鬱な議論で誠に恐縮ではあるが、「合意の無い世界」とは、かくも恐ろしいものなのである。

## 総論賛成・各論反対のジレンマ

「そんな大袈裟な——。本当に合意する能力が壊れてしまえば、そんな悲惨な世界になるのか？」、もちろん、そういう疑問はあるかもしれない。この疑問を考えるのに、便利な社会科学上のアプローチがある。「社会的ジレンマ」と呼ばれる切り口から、社会問題を考えるアプローチである。

社会的ジレンマとは、

- 1) 皆が他人に迷惑をかけようが、他人が得するように振る舞おうが、それとは関係なく、常に、他人に迷惑をかけるような行動をした方が、私は得をする。
- 2) しかし、皆が自分の利益を考えて行動した時の方が、皆がそうしない場合よりも、一人一人の利益は小さくなってしまおう、

という状況である。少々もって回った説明ではあるが、単純に言うなら

「私が得する行動をすると、人様に迷惑がかかってしまう様な状況」

である。例えば、あなたは、電車の中で携帯電話で話をしたくなったとしよう。そんな時、あなたにとって「携帯を使いたくなったから使うんだ」と振る舞えば、あなたの満足感(効用 or 便益)は大きくなる。そしてそれは、誰も使っていない場合だけの話ではない。あなた以外の全員が携帯を使っている場合でも、あなたは得をする。つまり、他の人々の行動とは無関係に、あなたは携帯を使うことで得をするのである。これが、上記 1) である。しかし、皆がそうした理由のために、電車の中で携帯を使い出したら、あなたが「ちょっと寝たいなあ...」と思ってもうるさくて眠れないし、イライラすることも増えるだろう。かくして、皆が携帯を身勝手に使う電車より、少々マナーを守って携帯を使わない電車の方が、皆が気持ちよく電車に乗れる。これが上記 2) である。

考えて頂きたい。世の中には、こうしたジレンマばかりである。夜中にステレオを大音量で聞きたいと皆が思ったら、皆が自転車や自動車を好き勝手な所に違法駐車しだしたら、そして、空き巣に好き勝手に入りだしたら――。

もちろん、人々はそんな世界はイヤだ、と思うに違いない。でも「(人に見つからずに)自分だけ得をするなら.....自分ひとりくらいなら.....」とも考えてしまうのも人情である。つまり、「総論」ではそんな世界はイヤだ、皆が協力的に振る舞う世界に賛成だ、と考えても、「各論」では自分だけは得したいなあ、協力的な行動は自分だけはしたくないなあ.....と考えてしまう。これこそ、「総論賛成・各論反対」の心情である。

「そんな心情を、私は生まれてからこのかた、一度も持ったことがない！」

と断言できる人が、世の中にいるだろうか？ 恥ずかしながら、少なくとも筆者には断言できない。もし、皆がそうした心情をもち、そして、そうした心情に突き動かされてしまうとすれば、どうなるだろう。そこに社会的ジレンマの構造が横たわっている以上、社会は一步一步と冒頭で述べた世界、すなわち「万人の万人による闘争」の世界へと、近づいていってしまう。

なぜ、人々は合意できるのか？

「今の世の中は、万人の万人による闘争にはなっていないじゃないか、(これまでに述べた)勝手な思考実験は全くナンセンスじゃないのか？」との疑問はあるだろう。その通り。現に、我々は電車に乗れるし、家に帰ればドロボウに荒らされていることも、まずない。だから、一見、荒唐無稽な「合意の無い世界」を考えるのは無意味に見えるかもしれない。

しかし、である。社会的ジレンマの構造を冷静に見据えるなら、そうした安定した安心できる、合意ある社会は当たり前でも何でもないのである。合意ある社会には、何らかの理由があるはずである。

合意の無い世界から合意のある世界へと、なぜ、社会は移行できたのか、あるいは、「総論賛成・各論反対」の心情を、我々はなぜ克服できたのか、それこそが大問題である。合意ができない時、「何故、合意ができないのだろうか？」とだけ考えるのは、ナイーブな思考であると言わざるを得ない。「何故、かくも難しい合意なぞというモノを、人間はやってのける事ができるのだろうか？」と考える視点こそが、合意形成の議論にとって不可欠なのであり、そうした議論こそが健全な合意形成論であるとさえ言えるだろう。

#### 土木事業における総論賛成・各論反対

そして、土木事業における合意形成論である。言うまでもなく、土木事業は公共事業であり、気の知れた仲間とどこに旅行に行こうか、とか、どのネクタイを買おうか、といった私的な行為とは違う。現在と将来の、多くの人々の暮らし、あるいは、生命と財産に関与する公共の事業である。

だからこそ、そこには、社会的なジレンマの罠が必然的に横たわっている。

つまり、誰もが、どうしても「自分に得することじゃなければ、賛成しない」という「総論賛成・各論反対」の心情を持ってしまいがちなのであり、かつ、誰もがその心情に突き動かされてしまえば、当の本人とその子孫達の幸せな暮らしが、そして、場合によっては生命と財産とが脅かされてしまう「危険性」が潜んでいるのである。

#### 土木事業に対する批判的風潮

もちろん、それは「危険性」にしか過ぎない。土木事業に反対すれば、幸せな生活が送れなくなる事もあるし、そんなことはない事もある。なぜなら、長期広域にわたる土木事業の影響の全てを見通し、最適な土木事業を考え出す事などできる筈がないからである。故に、人々は土木事業に賛成しさえすれば生命と財産の危険を回避し、幸せな生活が送れる、とは絶対に言えない。我々は、過去一世紀の世界史から、人間の理性のみで社会を設計する思想の傲慢と限界を、確かに学んだはずである。

「土木事業に対する批判的風潮」が存在する、と言われる（注1）。もしそれが真実だとするなら、「談合」や「汚職」といった否定的イメージをはじめ、様々な理由があろう。しかし、その中の最も本質的な原因の一つとして、次の点が挙げられるのではなからうか。すなわち、少々複雑な心象の記述となるが、

“人々は、

「土木事業者は、

『土木事業に賛成しさえすれば、人々は幸せになる』

と言っているようだが、そんな筈はないだろう？」

と考えている”、

からこそ、人々は土木事業に対する批判的となるのではなからうか。

考えていただきたい。どう考えても不可能なことを「できます！」と言っている人を我々は信用できるだろうか。「何を言ってるんだ、出来るはず無いだろ？きっと、そんな無理な事を言ってる程だから他に何かヤマシイ事を考えているに違いない。信用できないね」と考えるのが落ちではなからうか。つまり、人間の理性のみで社会を最適に設計する、なぞという傲慢な発想には、誰も心の底から同意できないのである。

ここで重要なのは、人々が土木事業者はそんな事を言っているとの印象を持っているという点である。土木事業者は、本当はそんな事を言っていないにもかかわらず、そんな事を言っていると誤解され、そして、信用を落とす——、もしも、それが本当であるとするなら、何とも理不尽な話である。

もし、そうした「誤解」があるなら、それを解く鍵はどこにあるのだろう。

それは恐らく、謙虚でありながらも卑屈ではなく、毅然としながらも傲慢ではない、次のような態度をとることではなからうか；

「将来に対して不確実な事が多い以上、最適な土木事業とは何かを知ることは、我々の最高の技術を持ってしても、残念ながらできません。しかしながら、我々が持ち得る知恵と知識と技術の範囲では、現在と将来の国民の生命と財産と幸せな暮らしにとって、この土木事業が最も良い結果を導くのではないかと、考えております」

土木事業者は、こうした謙虚かつ毅然とした態度のもと、国民に自らの信念を問うべきではなからうか。

もちろん、その見込みには、間違いがある事もあるかもしれない。その時は責任を持って訂正すれば良い。当然ながらその責任からは逃れられない。「考えております」と明言した以上、その責任は明言した当の本人にあるのは自明だからである。責任を伴った訂正、それはむしろ、当たり前前日常的態度である。例えば、会社や職場でそうした当たり前前態度をとれない人間、つまり、出来もしない事を出来ると言い、自らの過ちを認めない上司や部下が信頼されないのは、当たり前前である。その一方で、過ちを恐れて何もやらない上司や部下、そういった毅然とした態度をとらない人々が信頼されることもまた、ない。

もちろん、謙虚で毅然とした態度をとれば即座に人々の信頼が確保できるほど、信頼の醸成は単純なものではない。信頼の確保のためには様々な努力、例えば相互コミュニケーションや透明性の確保が必要であろう。しかし、いかなる努力も、自らの能力の限界を見据える謙虚さと、それにも関わらず国民の生命と財産と暮らしのための自らの信念を公言する毅然とした態度が前提であることを忘れてはならない。そうした態度が不在のままでは、いかなる努力を重ねたとしても言葉に真の説得力が宿らず、崩壊した信頼は崩壊したまま、二度と回復されることはないだろう（注2）。

## 総論と各論

さて、もし仮に、土木事業者に対する人々の不信の目が払拭されたとしても、それで合意が形成されるだろうか。残念ながら、必ずしもそうではない（図1参照）。なぜなら、多くの人々の生活に関わる土木事業である以上、そこに社会的ジレンマの罣が潜んでいるからである。

先に、健全な合意形成論は、「何故、人々は社会的ジレンマの罣を回避し、総論賛成・各論反対の心情を

克服できるのか」を考えることである、と述べた。その問いについて、社会科学の中で様々な知見が探求されている。しかしその中でも、文末（注3）にて論ずるように、次の点だけは、ジレンマを克服するための最も重要な条件として明記しておかなければならない；

総論で賛成であるなら、各論でも賛成であるべきであり、

総論で反対であるなら、各論でも反対であるべきである。

これについても、僭越ながら、当然のこととお考えになるかもしれない。「それが保証されないからこそ、現場での合意形成は困難を極めるのだ」、と――。

しかし、である。

もし、それが当たり前であるなら、「総論賛成・各論反対」の心情を容認するような言説を公の場で吐露すべきではないし、そうした心情の集積をして民意である、などとも公言すべきではない。そして、そうした言説を見聞きしたならば、それは不健全なりとも言うべきである。仮に、「総論賛成・各論反対」の心情がホンネでは理解できるとしても、公の場で議論すべきは、あくまでも公共の論点であり、総論としての議論である。

ここでも、土木事業者は、毅然とした態度が求められている。言うまでも無く、自らの「総論賛成・各論反対」の心情を捨てねばならない。その上で、土木事業に対して頂戴する様々なご批判の中に、もしも万一、「総論賛成・各論反対」の心情が見て取れたならば、人々の良識を信頼した上で、総論の議論、あるいは、利己心ではなく公共心に基づいた議論をごちらから要請する気概をもたねばならない。「総論賛成・各論反対」の心情、それは時に巧妙に「総論の議論」の衣を纏い、時に“正義”や“公正”の議論に紛れて吐露されているのかもしれない。巧妙に隠された「総論賛成・各論反対」の心情を見て取る冷静さをもまた、土木事業者は持たねばならない。

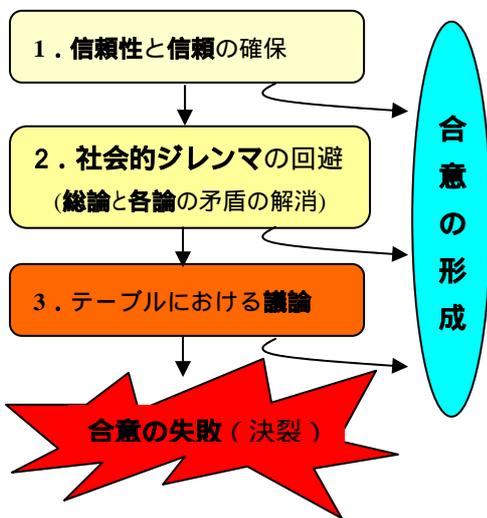


図1 合意の形成と失敗の三段階

#### 合意の形成に向けて

最後に、総論の次元において、すなわち、公共心の次元においてすら、人々の意見が異なることもある。ここにきてようやく「議論のテーブル」が生じるに至る。すなわち、人々の不信が払拭され、総論と各論との一致を前提とした上で、責任ある公共的議論の可能性が生じる。もちろん、議論のテーブルの果てに、唯一の合意が得られる保証はない。長い世界史の中で、決裂を見た議論のテーブルには、枚挙の暇がない。

しかし、考えて欲しい。冒頭で述べた「貨幣」という合意、「見ず知らずの人は、我が家に土足で入らない」という合意、それらのための議論のテーブルがあったらどうか。そんなものはない。誰かが主体的に「決めた」のではなくて、特定の社会と文化の中で創発的に「決まった」のである。合意とは、必ずしも形成するものではない。自然と形成されるものでもある（注 4）。それ故、土木事業者が自らの信頼性を保ち、毅然とした態度をとり、人々の良識を信頼し、そして人々の信頼を確保することで人々の公共心による議論が成立するのなら、長期広域の影響を持つ土木事業においてすら、「決める」までもなく「決まる」ことも少なくないのかもしれない。

合意形成論、それは、人間の社会の根幹に関わり、そのあり方そのものを問う極めて重大な意味を持つ議論である。しかし、それが近年盛んとなったのは、ジレンマの罠に気付かぬままに、冒頭で述べた「合意の無い世界」の方向へと社会が一步一步と近づきつつあるからではなかったか。普通の生活の中で「お箸をいかに持つか？」などと熱心に議論するのは、“お箸の持ち方”を忘れた時のみに限られよう。本特集の様な“合意形成についての議論”，それが一般の社会の中でマイナーなものとなった時こそ、我々の社会が本当の合意に近づいた時である。ただし、壊れたものを取り戻すことが出来る保証は、残念ながら、ない。いま、ここに居る我々に出来ることがあるとするのなら、それは、真の合意の達成を信じた上で、土木業界、そして、それを囲む日本社会全体を巻き込む合意形成の言論とその実践、それらを、各人の領分と役割の中で、一つずつ真摯に重ねていくことの他は、ない。

#### 付記

本稿をまとめるにあたり、西部邁先生、中谷内一也先生、渡部幹先生をはじめ、たくさんの方々との議論やご意見、コメントを参考にさせて頂いた。ここに記して深謝の意を表したい。なお、本稿では紙面の都合上全ての参考文献を割愛したが、それらについては「TDM と社会的ジレンマ」「土木計画のための社会的行動理論」（<http://termws.kuciv.kyoto-u.ac.jp/~fujii/>）およびその参考文献リストをご参照頂きたい。

（注 1）土木事業に対しての一般的な賛否意識調査（2001 年 10 月、サンプル数 665 人の京都在住者）では、全体としてやや否定的傾向が示されたが（最小 1，最大 7，中央値 4 の尺度で平均値が 3.83 であった）、否定的な意見を形成している層は、60 歳以下の層、女性層のみであった。また、マスコミ接触状況別に賛否意識を分析した所、否定的意見を示している層は、朝日新聞購読層と朝日放送・毎日放送のテレビニュース視聴層のみであり、それ以外の新聞（毎日・読売・産経・京都新聞）やテレビニュース（フジテレビ・日本テレビ・NHK）を購読・視聴している層については否定的傾向は見られなかった。

（注 2）コミュニケーションの心理学では説得力を規定する様々な要因が明らかにされているが、その中でも特に必要なのは、発言者の一貫性や信頼性、換言するなら発言者の“毅然とした態度”であることは広く知られる事実である。

（注 3）社会的ジレンマの概念を提唱したロビン・ドゥズは、その解消のためには技術的な方策や法制度や税制度の改変といった方略ではなく、“知識”“信頼”“道徳”の三要素こそが不可欠である事を宣言している。本文に述べた「総論と各論は一致すべし」という意志は、“道徳”に他ならない。そして、それを前提とした真摯な議論が公共の場で成立するのなら、人々はそこにジレンマが存在する事に気付くと共に（知識の取得）、「他の人は、ひどく利己的なわけではないのだ」と認識するに至る（信頼の形成）可能性が生まれる。すなわち、ドゥズの主張から導き出されるのは、「ジレンマの解消を志すものが、『総論と各論は一致すべし』との倫理的な意志を欠いたままにお手軽な対処療法ばかりを求め続けた場合には、ジレンマの解消は絶望的となる」という冷徹な帰結なのである。

（注 4）合意の創発の理解については、進化心理学的視点が有益である。